三桜工業株式会社

株主通信

2022.4.1 ▶ 2023.3.31

証券コード 6584



トップインタビュー

中期経営方針の取り組み



2022年度の営業概況

当社グループが属する自動車業界につきましては、前期からの世界的な半導体不足に代表されるサプライチェーンの混乱および中国のゼロコロナ政策による上海ロックダウンの影響等に伴う第2四半期までの減産トレンドからは回復傾向にあるものの、依然として世界各国の拠点において生産調整が散発的に発生するなど、全体として厳しい状況が継続しています。また急激な為替変動や原材料価格の高騰に加え、ロシア・ウクライナ問題の長期化によるエネルギー価格高騰の継続、さらにインフレを背景とする欧米諸国における人件費の上昇など、先行きについて予断を許さない不安定な状況が続いています。

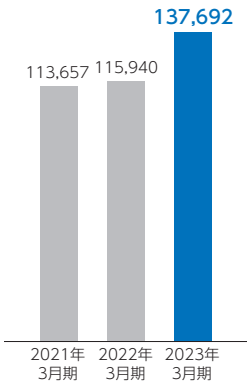
以上の結果、売上高については、半導体不足等によるサプライチェーンの混乱、上海ロックダウンに伴う生産活動の停止等による生産減からの回復および円安による為替換算影響により、

中面につづく ▶▶▶

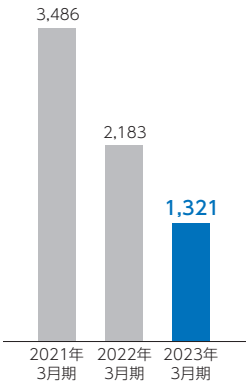
連結決算ハイライト（単位：百万円）

決算の詳細については当社IRサイトをご覧ください。▶

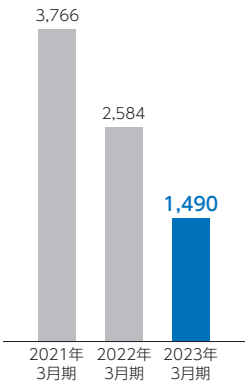
売上高



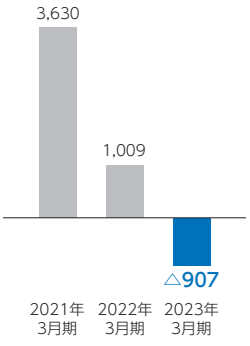
営業利益



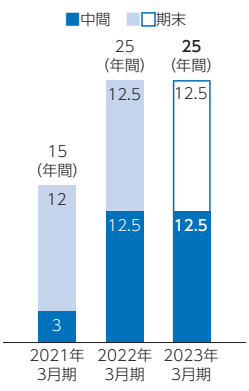
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金（単位：円）



1,376億92百万円（前期比18.8%増）となりました。利益については、材料費や物流コスト等の変動費の高騰、インフレおよび人材確保難による人件費の悪化、ロシア・ウクライナ問題等を背景とする光熱費の高騰による固定費の増加に対して、下期以降顧客への価格転嫁が進み、利益水準は回復傾向にあるものの営業利益は13億21百万円（同39.5%減）、経常利益は14億90百万円（同42.3%減）と前期より減少しました。親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益を計上するも、特別損失として製品保証引当金繰入額、損害賠償損失引当金繰入額および構造改革に伴う特別退職金を計上したこと等により、9億7百万円の純損失（前期は10億9百万円の純利益）となりました。

2030年度を見据えた対策

2020年のコロナ・ショック以来、グローバル市場はかつて無い困難な局面を迎えています。不確定要素の多い経営環境において、当社はサステナブルに利益を創出し続けるべく、以下を課題ととらえ、中期経営方針ゴールの2030年度を見据えた対策に取り組んでおります。

❶ 製品単価の見直し
経済環境起因の製造原価上昇分を吸収すべく、継続して顧客との価格交渉を実施します。

❷ 製品品質、納入の競争力向上
一定水準の価格レベルを維持するため、競合他社を凌駕するサービス・製品品質の向上につとめます。

❸ 中期的なコスト競争力の向上
19カ国に展開する生産ネットワークを活かし、最適地での生産や低コスト地域からの柔軟な資材調達、そしてDXによる生産性向上により、圧倒的なコスト競争力の実現を目指します。

❹ 柔軟かつ迅速な生産・供給体制を確立
開発も含めた生産・供給面における変動対応のスピードアップが求められる環境に対応するため、開発リードタイムの短縮を図ります。

❺ 内燃機関関連製品における残存者利益の獲得
少なくとも2030年までは市場の半分以上のシェアを維持するであろうと予測される内燃機関車（ICE）、HEVなどの内燃機関を採用する自動車に向けて、配管製品の販売拡大をねらいます。

❻ 車輌電動化への対応
冷媒配管から熱交換器まで一貫して最適設計・生産できる当社の強みを活かし、電気自動車（BEV）に求められる冷却機能を提供することで、サーマル・ソリューション事業の成長機会を獲得していきます。

❼ 非自動車領域での事業拡大
自動車の厳しい品質・安全要求の中で鍛えられてきた当社の冷却システム設計・生産技術を、他産業にも応用し、非自動車分野での成長についてはM&Aの実施も検討していきます。

❽ グループ・ガバナンスの強化
売上成長と利益率の拡大を実現するため、19カ国でのオペレーションにおけるリソースのグローバル最適配分、意思決定の迅速化を目指した適切な権限委譲とアカウンタビリティの設計、内部統制と規律をワールドクラスのレベルで実現します。

❾ 株式市場との対話
未来に向けたビジョンと、経営改革プロセスの合理性を、株主や投資家の皆様に適宜開示し、いただいたご意見を適切に経営に反映することで、戦略の精度と執行の質を向上させていきます。

当社は、変化を恐れることなく、グループ全従業員が力を合わせて、新たなイノベーションに挑戦します。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

TOPICS❶ 設備開発・製造・販売事業Webサイトを開設



当社の中期経営方針の一つである「次世代コア事業の創出」に向けた取り組みの一つとして、製造業向け設備開発・製造・販売事業Webサイト（工機部門サイト）を開設いたしました。

https://egd.sanoh.com/

TOPICS❷ 社長の育児休業取得

取締役社長竹田が約2週間の育児休業取得および3月末までの短時間勤務を実施いたしました。
当社は、「働きがいと生きがいの両立」をマテリアリティの一つとして掲げており、多様な人財の能力や個性を最大限発揮できる職場づくりなどの体制整備によりガバナンスの基盤を構築し、個人、企業、地域の持続的成長と価値創造を促すことを目指しています。また、当社は男性の育休取得率の改善を人的資本施策の一環ととらえており、今般の竹田の育児休業取得は、同取得率向上のために竹田自らが率先して実施したものです。

竹田からのコメント

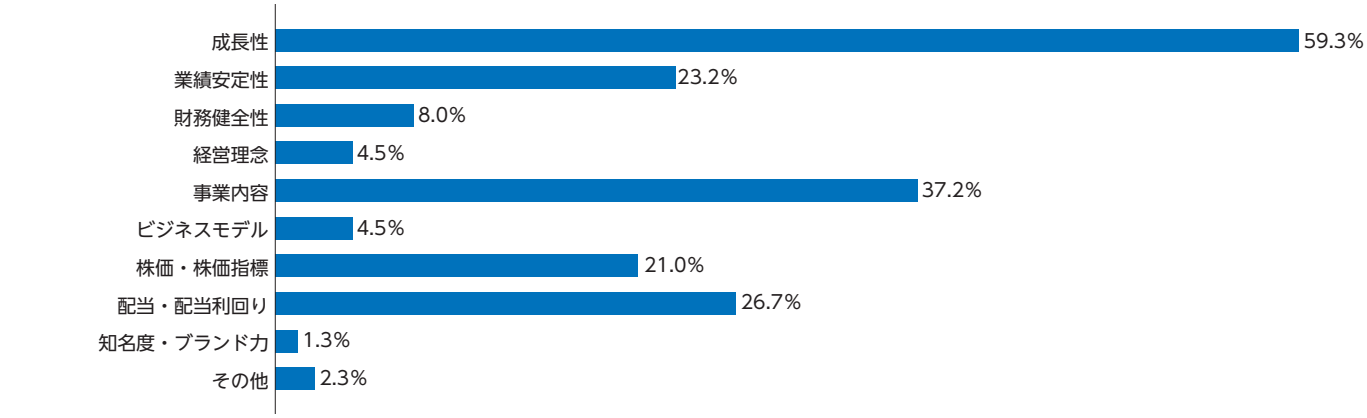
当社では「働きがいと生きがいの両立」を実現するために、多様な人財が心身ともに健康に、いきいきと働ける職場にすることを重視しております。取り組みの一環として、性別を問わず育休取得することを推奨しており、男性の育休取得者も増加しつつあります。これからも働き方の多様性を広げ、会社と従業員の持続的成長につながる好循環をつくるきっかけづくりを進めてまいります。

株主様アンケート結果のご報告

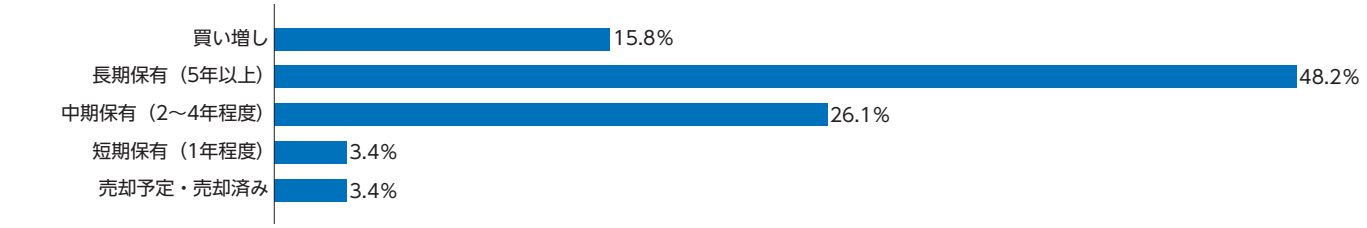


2022年11月～12月に実施いたしました株主様アンケートにご協力いただき、誠にありがとうございました。結果の一部をご紹介いたします。

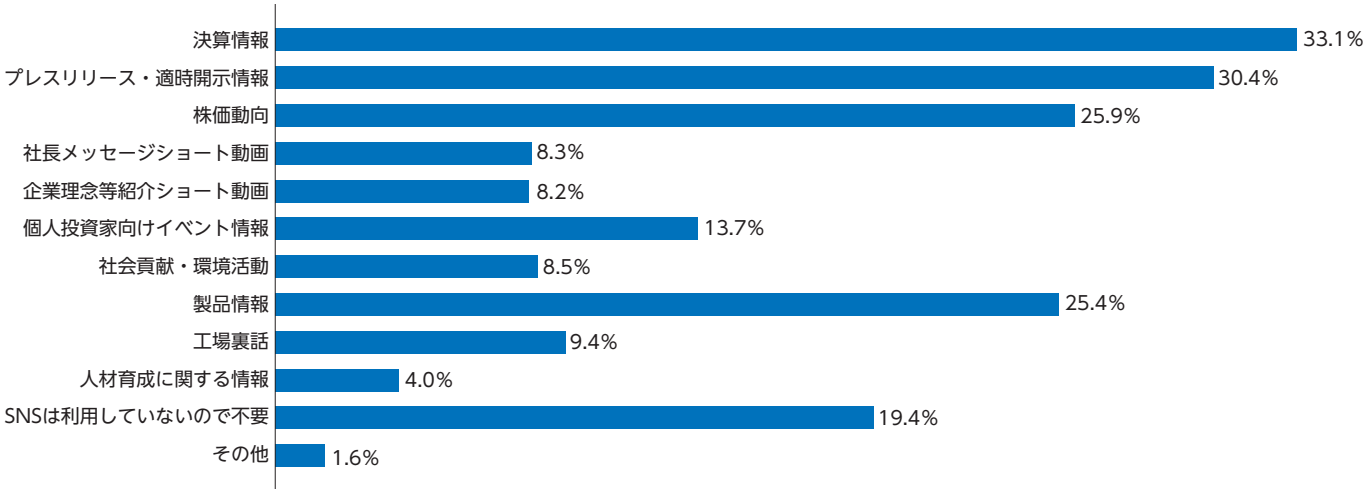
Q 当社株式取得時に重視したことをお聞かせください。（いくつでも）



Q 当社株式の今後の保有方針をお聞かせください。



Q SNSで発信してほしい情報をお聞かせください。（いくつでも）



三桜工業の公式Twitterを開設しました！

https://twitter.com/sanoh_pr

三桜工業のことをより知っていただくために、Twitterでの情報発信をスタートいたしました。株主様よりいただいたご意見も反映しながら幅広い内容でお届けしていきます。是非フォローをよろしくお願いいたします。

第115期定時株主総会決議ご通知

2023年6月19日開催の第115期定時株主総会において、
下記のとおり報告および決議されました。

報告事項　1. 第115期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第115期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
本件は、上記1.および2.の内容を報告いたしました。

決議事項　**議案　取締役8名選任の件**
本件は、原案どおり承認可決され、竹田陽三、竹田玄哉、佐々木宗俊、森地高文、金子素久、入山章栄、井澤吉幸の7氏が再選され重任し、新たに富岡さやか氏が選任され就任いたしました。　以上

会社情報／株式情報

会社概要（2023年3月31日現在）

商号	三桜工業株式会社 （登記社名：三櫻工業株式会社）
英文商号	Sanoh Industrial Co., Ltd.
設立年月日	1939年3月24日
資本金	34億8,110万円
従業員数	7,726名（連結ベース）
主要製品	ブレーキチューブ、フューエルチューブ、フューエルインジェクションレール、スチールチューブ製品および樹脂チューブ製品、クイックコネクター、シートベルト用バックル・ショルダーアジャスター、設備等

役員（2023年6月19日現在）

取締役会長	竹田　陽三	取締役（社外）	井澤　吉幸
取締役社長	竹田　玄哉	取締役（社外）	富岡 さやか
取締役	佐々木 宗俊	常勤監査役	三輪 はるか
取締役（社外）	森地　高文	監査役（社外）	春名　孝昭
取締役（社外）	金子　素久	監査役（社外）	平石　智紀
取締役（社外）	入山　章栄		

株式の状況（2023年3月31日現在）

発行可能株式総数	144,848,000株
発行済株式の総数	37,112,000株
株主数	16,749名

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,618	9.94
神鋼商事株式会社	2,212	6.08
本田技研工業株式会社	2,000	5.50
スズキ株式会社	1,600	4.40
有限会社竹田コーポレーション	1,500	4.12
株式会社三菱UFJ銀行	1,419	3.90
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,388	3.82
株式会社常陽銀行	1,243	3.42
アルコニックス株式会社	780	2.14
個人株主	514	1.41

（注）持株比率は発行済株式の総数から自己株式（717,384株）を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電　話　0120-232-711（通話料無料） 郵送先　〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.sanoh.com/ja/ ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。
未払配当金の支払い	三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。 電　話　0120－232－711（通話料無料）

Webサイトのご案内

当社Webサイトでは、企業情報や財務情報、ESGへの取り組みをはじめとして、各種製品、最新トピックスなど、当社をよりご理解いただくための情報発信をしております。IR情報のページでは、決算説明会の動画配信なども行っておりますので、ぜひご覧ください。

https://www.sanoh.com/

右記のQRコードからもアクセスできます。

〒150-0002
東京都渋谷区渋谷三丁目6番6号

UD FONT
FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK